

シンポジウム: 日本国憲法に環境・持続性原則を導入
衆議院第一議員会館、第一会議室、2018-11-6

家族・地域・国レベルの食料安全保障と環境

木俣美樹男

民族植物学・環境学習原論専攻
東京外国語大学AA研究所フェロー

希望は素のままの美しい暮らしにある **Sobibo**

報告者のバック・グラウンド

国内およびユーラシア大陸の農山村で穀物の起源と伝播の学術調査に従事し、植物学実験と環境学習原論の実践理論研究を行い、国内関係学会、国際学会・シンポジウムなどで研究発表をしてきた。

1974年に自然文化誌研究会（現在東京都認証非営利活動法人）創立、民族植物学調査を開始、

1975年に環境教育研究会、1988年に日本環境教育学会および雑穀研究会の創立事務局を担当した。1984年から野外教育（環境学習）セミナーを、1988年から冒険学校を、1995年からタイとの環境学習キャンプ交流を始めた。

現在の活動拠点は山梨県小菅村にある（キャンプ場、植物と人々の博物館、雑穀栽培見本園）。

（東京学芸大学名誉教授、自然文化誌研究会顧問、農山漁村文化協会理事、京都大学農学博士）

シヨクビエ： アフリカ、インド、中国を経て日本に伝播した。
日本では数戸でしか栽培されなくなり、消滅寸前の雑穀。消滅寸前。



憲法に環境原則を加える

〈環境文明21提案〉第三章環境;三の一条(権利と責務)、三の二条(国の責務と国民の参画)、三の三条(予防原則)、三の四条(国際協力)。

〈追加〉三の五条(生活文化) 何人も、自然環境に依拠する生業を学習、継承し、多彩な稔を得る生活文化を享受するとともに、家族、地域社会と協働して、自然、農林地の管理を行い、並びに自然災害・人為災害に対応するために、食料、資材を備蓄し、国と地方公共団体はこれらを保障する。

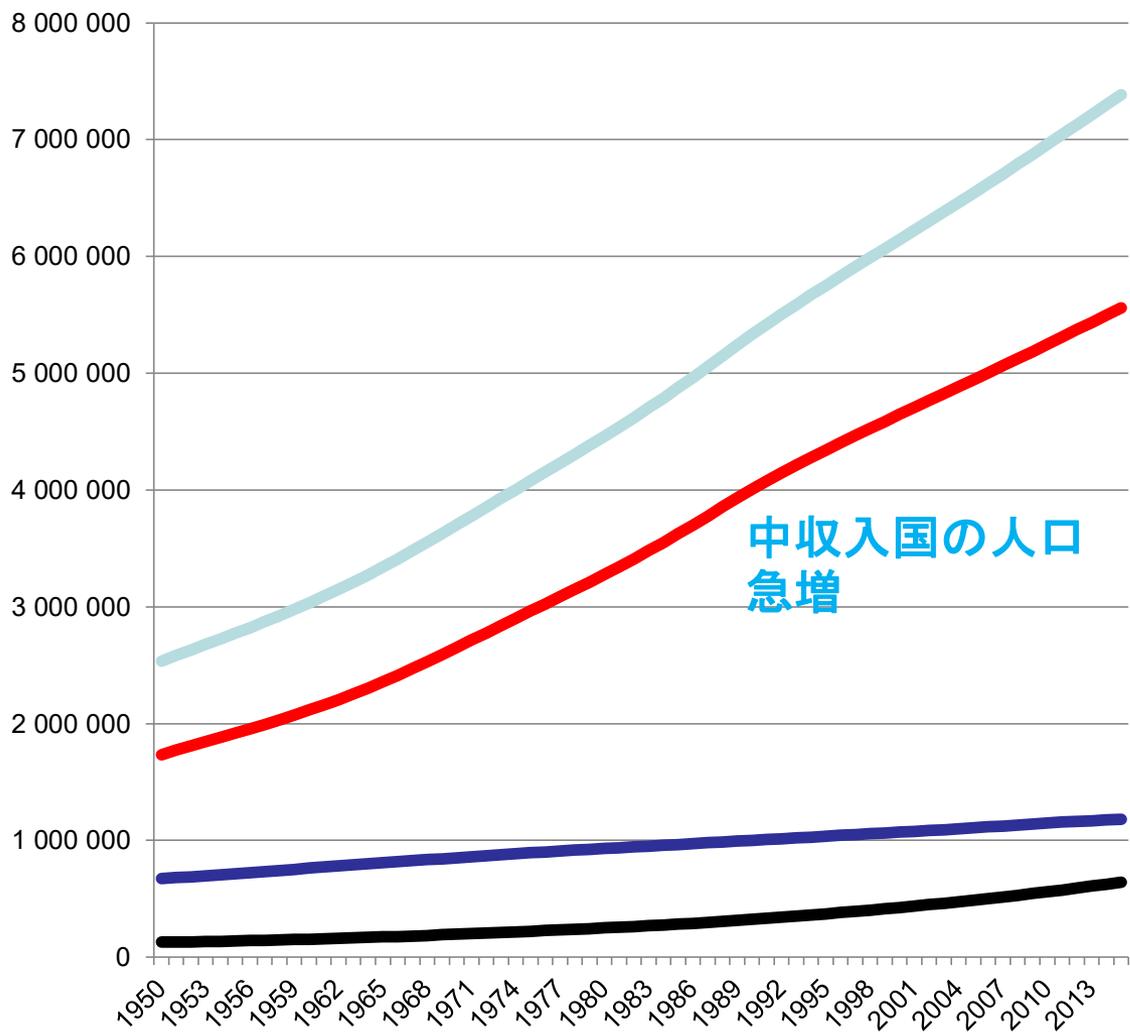
趣旨: 地球環境の変動に対応するために、自然的生活基盤である生業、伝統的知識・技能を再評価および学習継承し、家族・地域・国レベルでの食料安全保障を環境原則条項として憲法に位置づける必要がある。

1.食料安全保障

- 食料自給生産が著しく低い現状は、自然災害・経済不況、戦争による食料不足、飢饉から飢餓に至る恐れが高い。家族や地域、国レベルともに、危急な紛争状態から飢餓になることは現代史においてもたびたび経験されている。
- 爆発的な人口増加、急激な地球環境変動、その結果は食料生産の持続可能性を脅かしている。食料輸出国は少なく、大半が食料輸入国である。国民を飢えさせないことは為政者の最大の責任・義務であり、戦争回避の最良の政策である事を明確に位置付けることができる。

世界の人口増加概算 (UN2017)

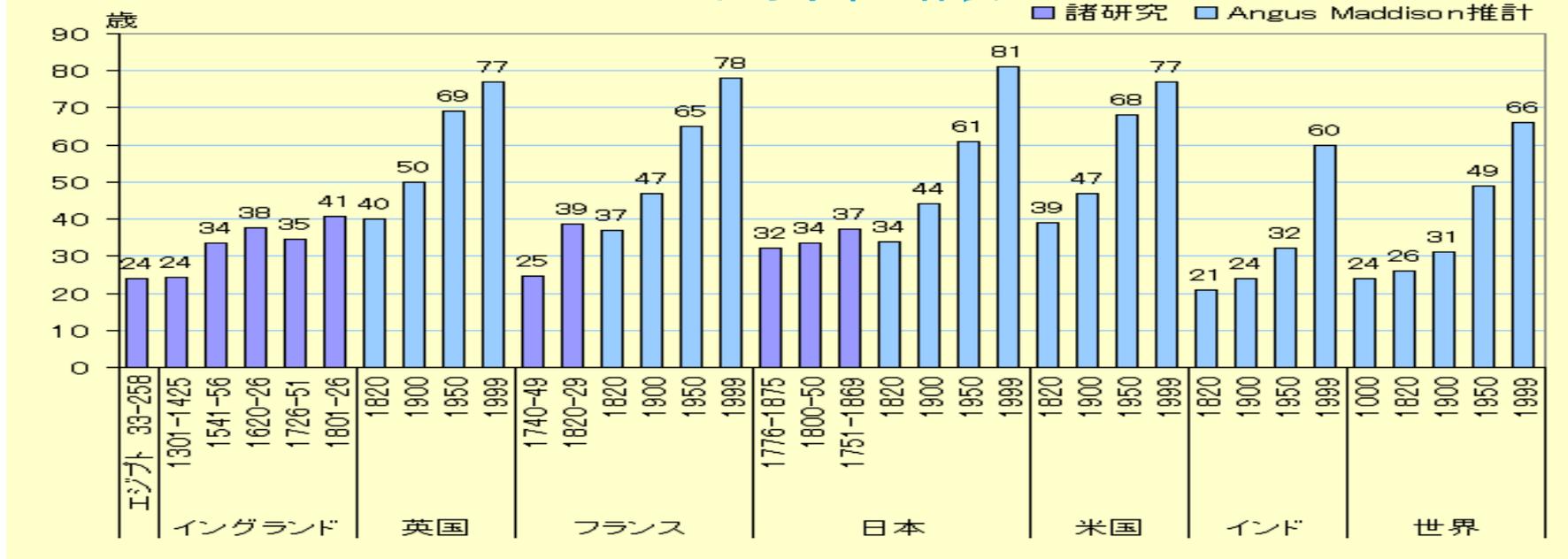
80億人にせまる。食料需要増加。



資料：農林水産政策研究所「2024年における世界の食料需給見通し -世界食料需給モデルによる予測結果-」

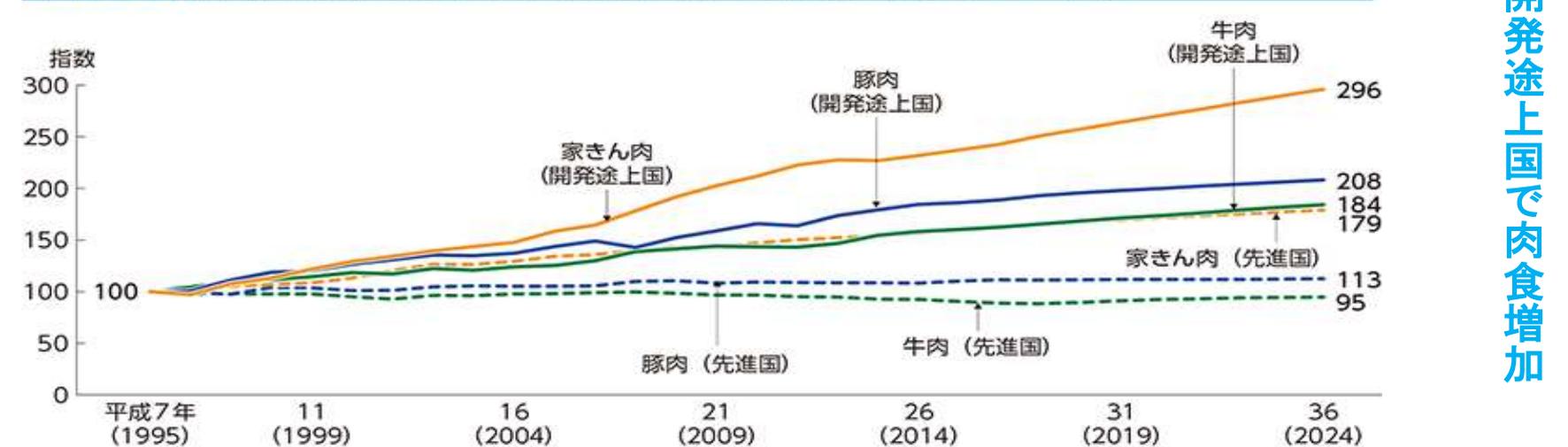
- WORLD
- High-income countries
- Middle-income countries
- Low-income countries

平均寿命の歴史的推移(日本と主要国) 平均寿命の伸長



(注) 男女平均 (資料) Angus Maddison, The World Economy, OECD 2006

図 1-2-6 先進国と開発途上国の食肉需要の推移と見通し (平成7 (1995) 年 = 100)



開発途上国で肉食増加

資料: OECD-FAO [Agricultural Outlook 2015-2024] (平成27 (2015) 年7月公表) を基に農林水産省で作成
 注: 1) OECD-FAOによる平成26 (2014) 年までのデータ及び、平成27 (2015) 年以降は推計値
 2) 先進国は米国、EU、日本等、開発途上国は中国、インド、エジプト等

20世紀の主な飢饉による餓死者数

西暦	地域	原因	餓死者数
1900	インド	旱魃	250,000～3,250,000
1918	ドイツ	第一次世界大戦、凶作、カブラの冬	762,000
	世界	戦死者	8,529,000
1921	ロシア	旱魃	5,000,000
1928	中国北部	旱魃	3,000,000
1932	ウクライナ	ホロドモール、政策	2,600,000～10,000,000
1932	カザフスタン	ウクライナに連動	1,200,000～1,500,000
1936	中国	旱魃	5,000,000
1941	ロシア	ドイツ軍の包囲	20世紀にも1億人以上が餓死
1941	ギリシャ	ドイツ軍の占領	300,000
1942	中国	四川200～300万人	1,000,000
1943	インド	ベンガル飢饉	1,500,000～3,500,000
1944	オランダ	第二次世界大戦、飢餓の冬	22,000
1945	世界	第二次世界大戦	20,000,000
	世界	戦死者	19,500,000
1944	ソ連	レーニングラード封鎖70万人以上	1,000,000～1,500,000
1947	ソ連	凶作、付属地の制限	1,000,000～1,500,000
	中国	大躍進政策	36,000,000
1965	インド	旱魃	1,500,000
1968	サヘル	旱魃	1,000,000
1975	カンボジア	クメール・ルージュ政策	2,000,000
1996	北朝鮮	水害、苦難の行軍	220,000～3,500,000
1998	コンゴ	内戦	3,800,000
1732	日本享保	凶作、イナゴ襲来	1,000,000
1782	日本天明	凶作	1,100,000
1833	日本天保	凶作	300,000
1930	東北	凶作	不明
1945	国内外	第二次世界大戦	850,000～1,400,000
	日本	戦死者(上記を含む)	3,100,000
1946	国内	敗戦後、凶作	不明
1993	東北	凶作	0

wikipediaで人数書きされている事例
L.Collingham2011ほか

現代でも、食料の奪い合いが戦争に向かう

穀物の位置づけの現代史再考

- 戦時の政策：食料不足、食糧管理法(1942、廃止1995)
雑穀栽培の奨励と配給規制(1944)
- 敗戦後の政策：
主要農作物種子法(1952)、稲、麦、大豆を重視
農地法(1952)、農地の規制、小規模農業の固定
- 現代の政策：食糧管理法から食糧法(1994)、新食糧法(2004)
へ、農地法改正(2009)、主要農作物種子法廃止(2018)
- 現代の健康志向、アトピー対策、雑穀輸入・高価格
- 日本民俗学：山民・雑穀への差別意識
柳田国男の稲作単一民族説 ⇐ 多民族説・山民
- 作物学：戸苅義次らの『食用作物』の系譜、雑穀は消滅
- 考古学：縄文農耕の拒否、弥生稲作農耕への過剰なこだわり
- 縄文人の後裔アイヌ民族の農耕の否定

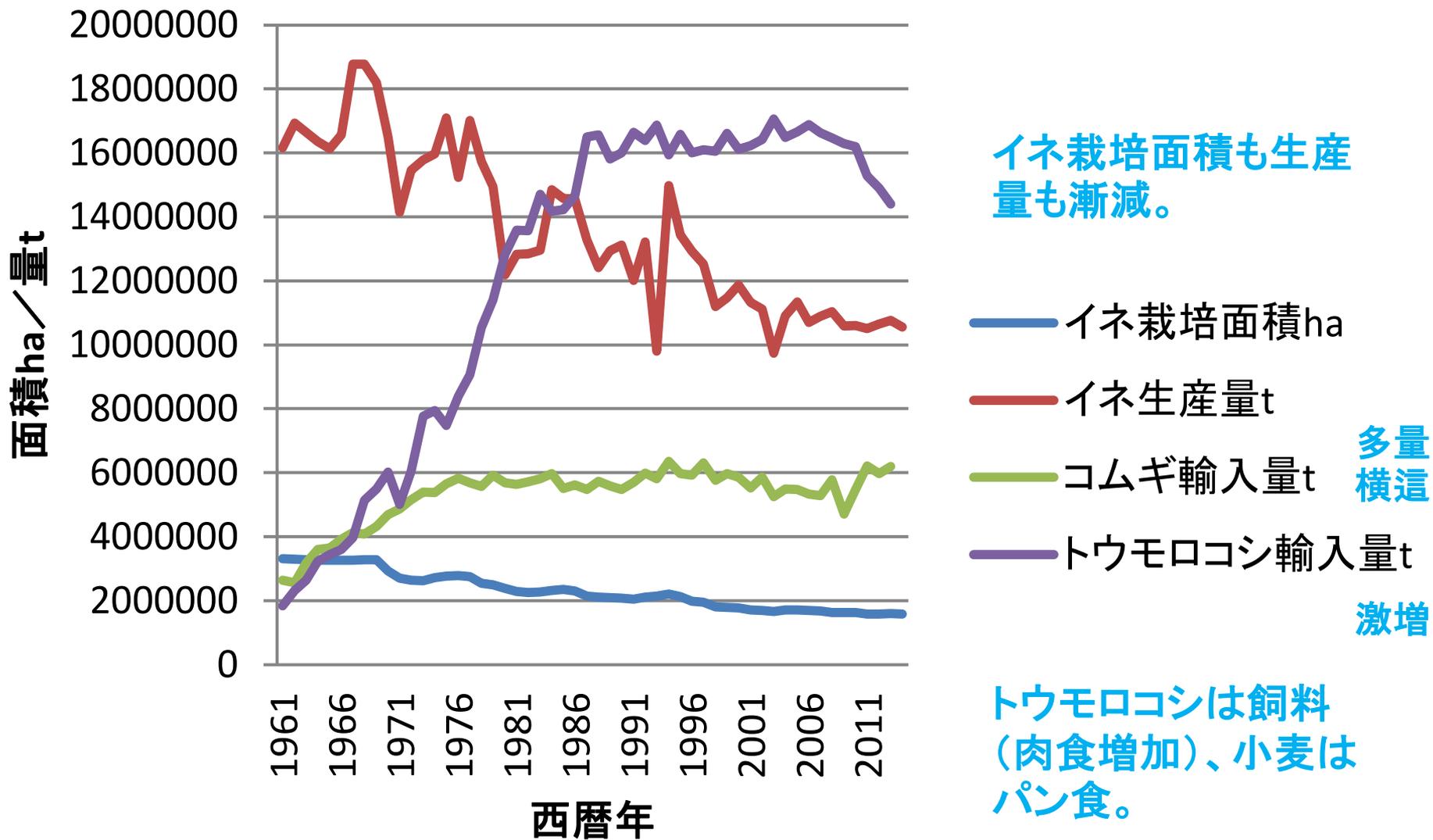
戦時と現在の農作物作付面積					戦中の配給制度による強い規制								
年次	稲	麦類	甘藷	馬鈴薯	雑穀	豆類	野菜	果樹	工芸作物	緑肥作物	飼料作物	桑	仮総計
1941	3182	1793	311	181	258	518	444	137	307	506	84	494	8254
1942	3164	1913	323	194	252	503	444	141	284	518	99	413	8284
1943	3110	1813	328	205	259	490	433	124	186	459	113	364	7920
1944	2979	1892	310	207	244	427	414	115	149	434	111	305	7617
1945	2894	1725	404	215	236	382	398	103	127	337	112	242	7201
					ソバ							茶	
2016	1479	275.9	36		6.6	150		219.8		1082		43.1	
改定日本農業基礎統計1977、農林統計協会					仮総計には茶・その他が含まれていない			農林水産省統計データ2018					
単位:千町歩、千ヘクタール			町歩=0.9917ヘクタール										

人口に比した作付けの激減、 敗戦後の食料政策の急変

戦時の最大作付面積に対する現在の比率: 人口比 1.77倍

稲 約 46.5%
 麦類 14.4
 甘藷 8.9
 雑穀 0.1
 豆類 29.0

日本の人口増減の比較			
西暦	人口	増減%	備考
1940	73075071	5.5	
1945	71998104	-1.5	戦死
1950	83199637	15.6	ベビーブーム
2010	128057352	0.2	
2015	127094745	-0.8	自然減



日本におけるイネの栽培面積と生産量、小麦とトウモロコシの輸入量 (FAO2016)

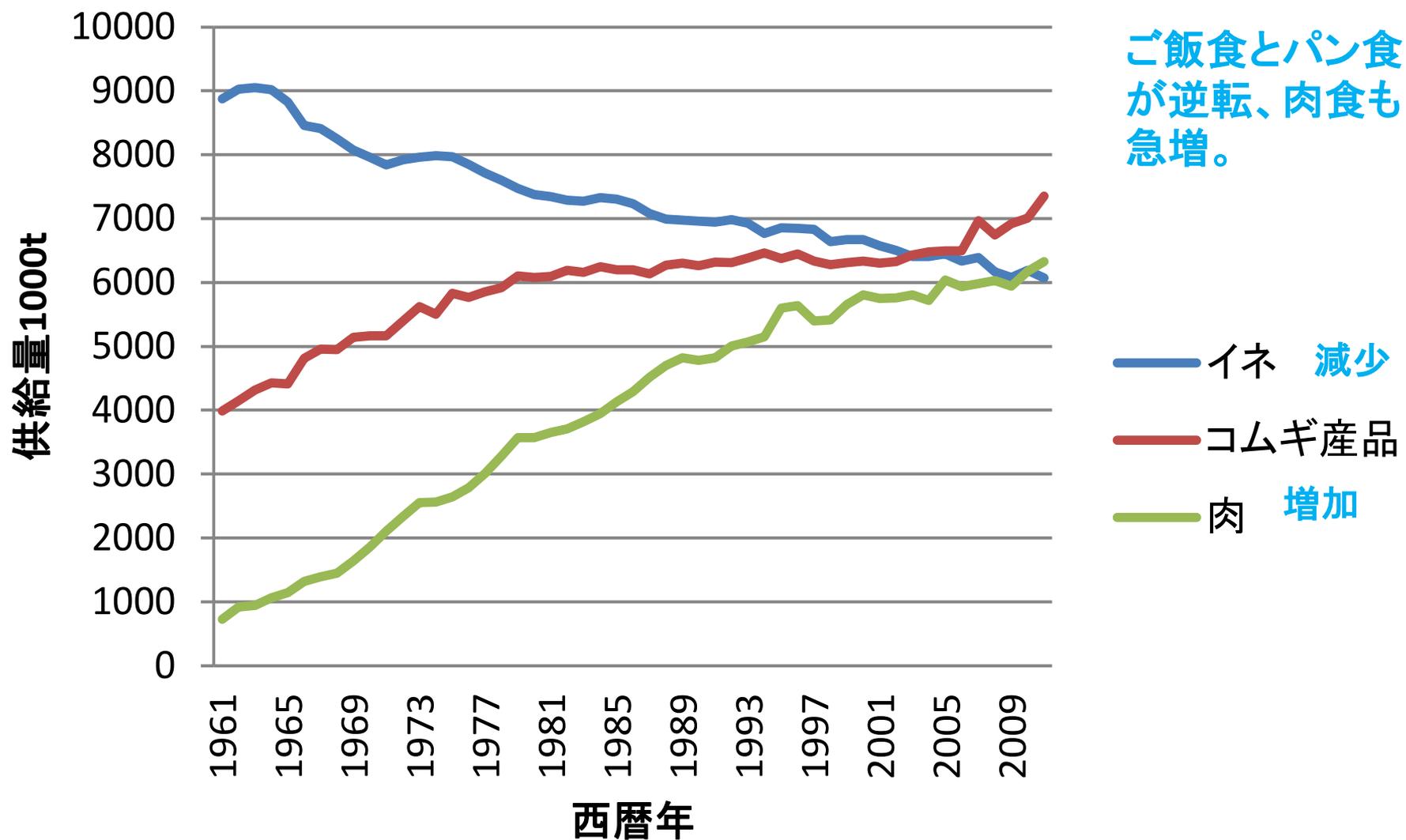


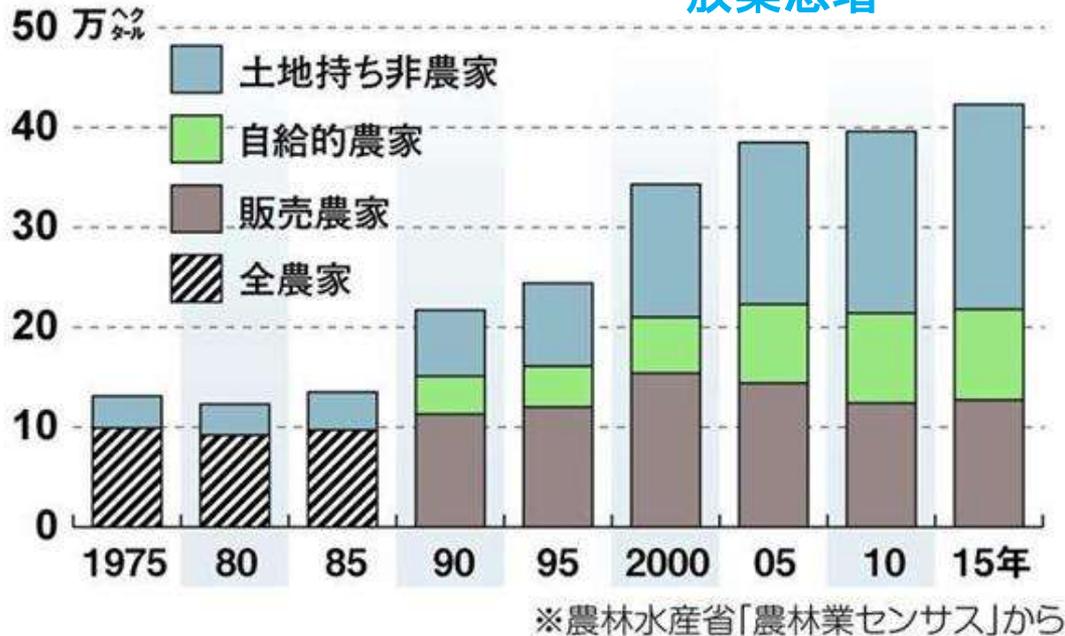
図11.6 日本におけるイネ、コムギ、肉の供給量(1000t)の変化(FAO2016)

2. 自然・農林地の所有様態と保全・活用

- 自然・農林地の所有、管理責任が不明確になり、耕作放棄地や植林管理放棄地が急増している。この事は、国土の治山・治水を脅かし、自然災害の増加につながっている。
- 自然・農林地の所有と管理責任を明確にすることにより、自然災害を防ぎ、食料自給生産を高めることができるので、国、地方公共団体、家族や地域の共同管理責任、責務の自覚を明確にできる。
- 都市農業、家族自給農耕、市民農園、学校農園などを拡大促進し、管理放棄地を減らし、潜在的食料自給を高める。

耕作放棄地面積の推移

放棄急増



2040年には北海道の面積に迫る
所有者不明土地 (推計値)

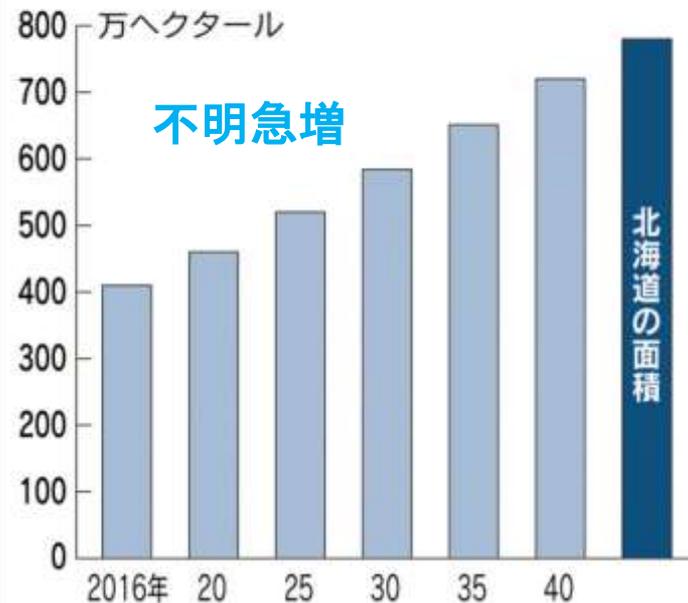
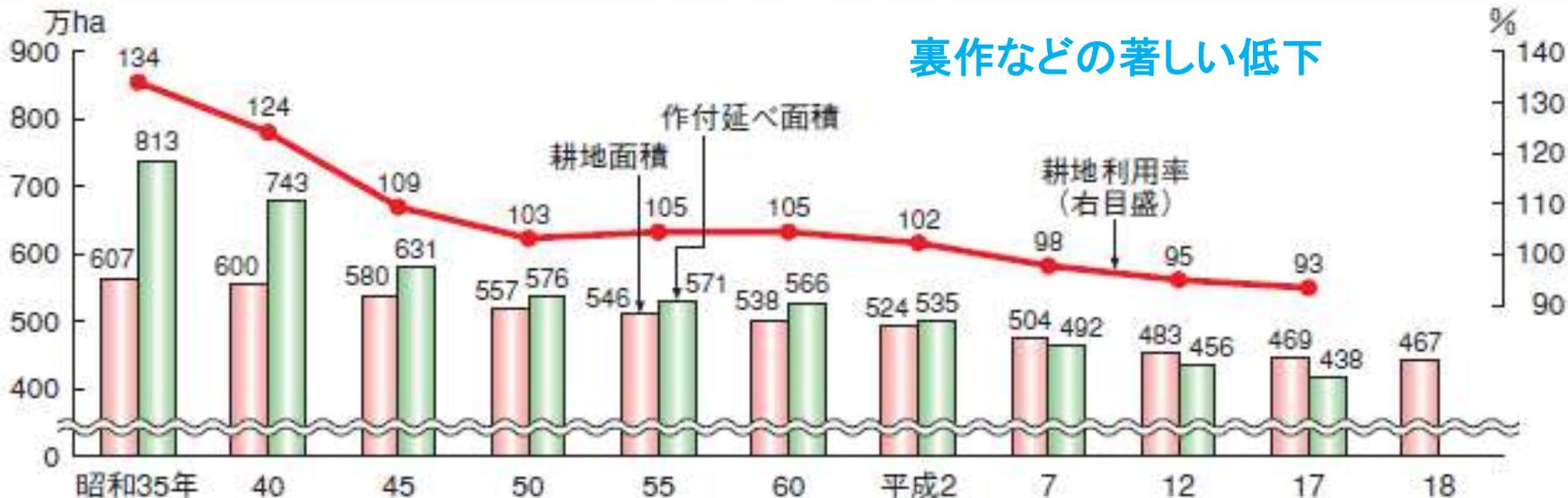


図 2 - 28 耕地面積と耕地利用率の推移



裏作などの著しい低下

資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計」

3.生物文化多様性の保全と活用

- 野生生物多様性は保全すべきである。人がその一部を適切に活用して、生物文化多様性を伝統的基層文化として蓄積してきた。過疎・高齢化によって、自然と関わってきた伝統的知識体系、自然的生活基盤である生業の技能が喪失される。
- 科学的知識体系と伝統的知識体系が共存することにより、過剰に便利な科学技術、生命科学の利用を適正に制御する。再生可能な生物資源の保全と確保・活用は喫緊の重大課題であり、この事を確実に認知することができる。
- 環境及び農業関連基本法では十分な位置づけがない。

生業（自然的生活基盤）：家族自給農耕の勧め

- 生きるためにする暮らしの仕事
 - 自然に近い暮らしは不便だが、自律して楽しい
 - 家族や地域社会のためになる誇り高い仕事
 - 職業ではなく、趣味、生甲斐にもなる
 - 給料を得ることも可能だが、無償のこともある
- ⇒ 市民農園、ダーチャ、クラインガルテン、都市農耕でも営める

注：生業とは生活を立てるための仕事、自然のもつ多様な機能から生活に役立つ価値を引き出す行為である（春田1995）。生活のためのしごと（広辞苑はそっけない記述）。

人口増加、食料不足、食の質的安全、環境変動、社会変動、複雑化や急激な変動に対応するために、伝統的な食、農法を実際に継承しておかないと、家族、地域社会、大きく言えば民族、世界の人々の食料安全保障をすることができない。

⇒ 家族食料安全保障の備え

肉食の普及19世紀後半から← ジャガイモ、トウモロコシ
(新大陸起源)が家畜の飼料になった ⇒戦争の20世紀へ

全国各地の郷土食は多様な食材を混合して用いていた。季節ごとに採りたての食材を用いることで、食の多様な楽しみ、健康と同時に、飢饉にそなえて家族レベルでの食の安全保障をしていた。⇒ 家族自給農耕の勧め

過剰な栄養：マクガバン・レポート(1977)

- 合州国の上院議員が政府に提出した国民栄養問題特別委員会レポート

病気と食事の関係：

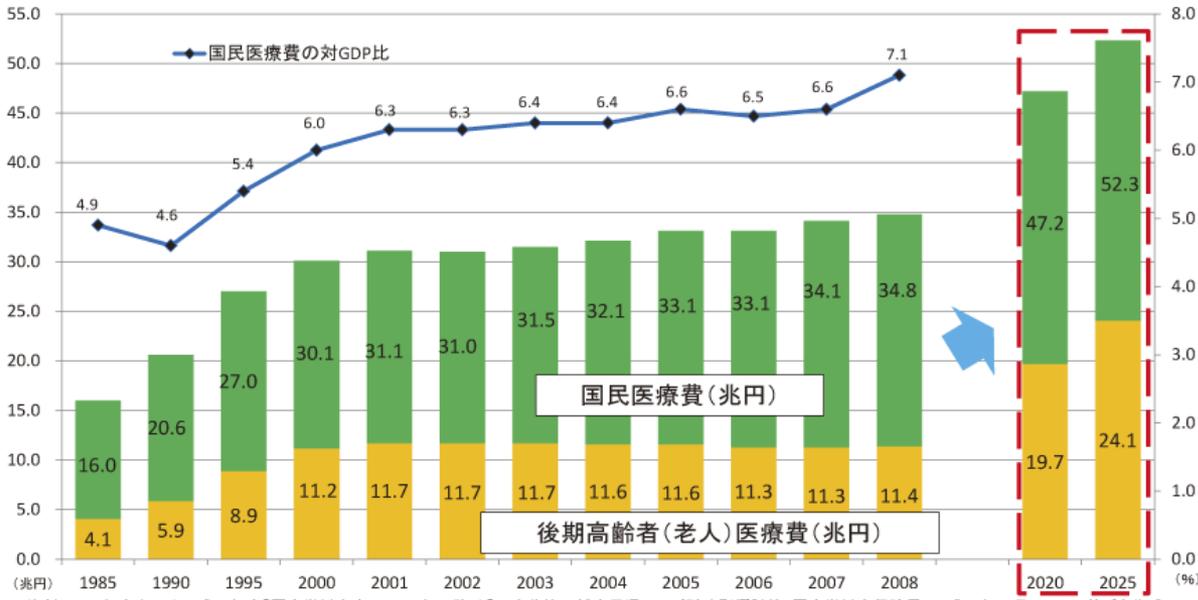
- 1)がんは、食事や栄養の摂り方の間違いで起きる『**食源病**』
- 2)先進国にがん・心臓病・脳卒中などの病気が急増したのは、**食生活が悪い方向**に変化したから
- 3)20世紀初めのアメリカでは、がんや心臓病は**珍しい病気**であった。

- 改善目標

- 1)野菜・果実・全粒(未精製)穀物による炭水化物(糖質)の摂取量を増やす。
- 2)砂糖や脂肪の摂取量を減らす。特に動物性脂肪を減らし、脂肪の少ない赤身肉や魚肉に替える。
- 3)食塩、コレステロールの摂取量を減らす。
- 4)食べ過ぎをしない。

古守・鷹觜1986、健康長寿、予防医学

Campbell and Campbell 2004、チャイナ・スタディ：自分の問題から、地球への貢献へ、**プラントベースでホールフード(未精製・未加工)の食事**



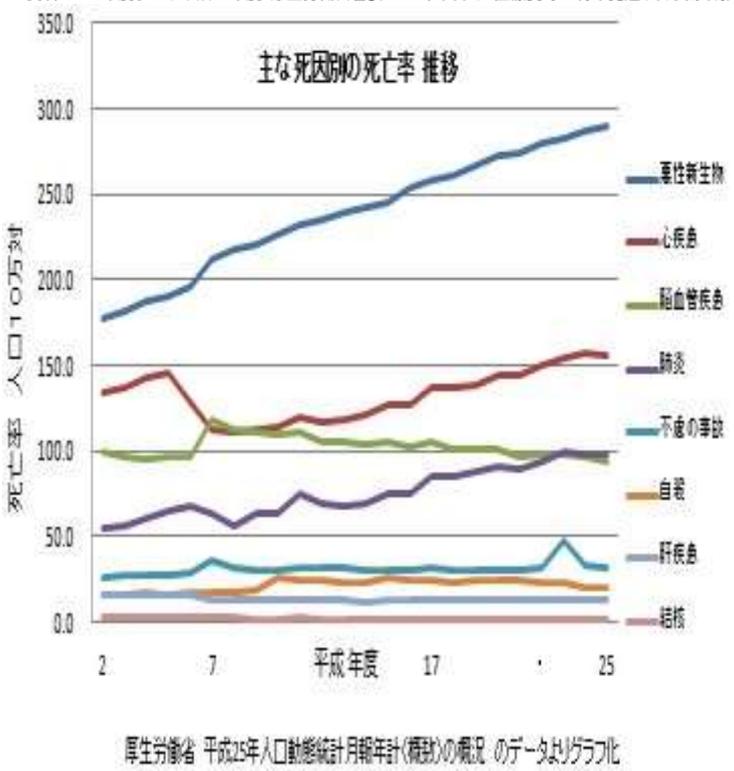
医療費の推移

医療費・民生費は巨額

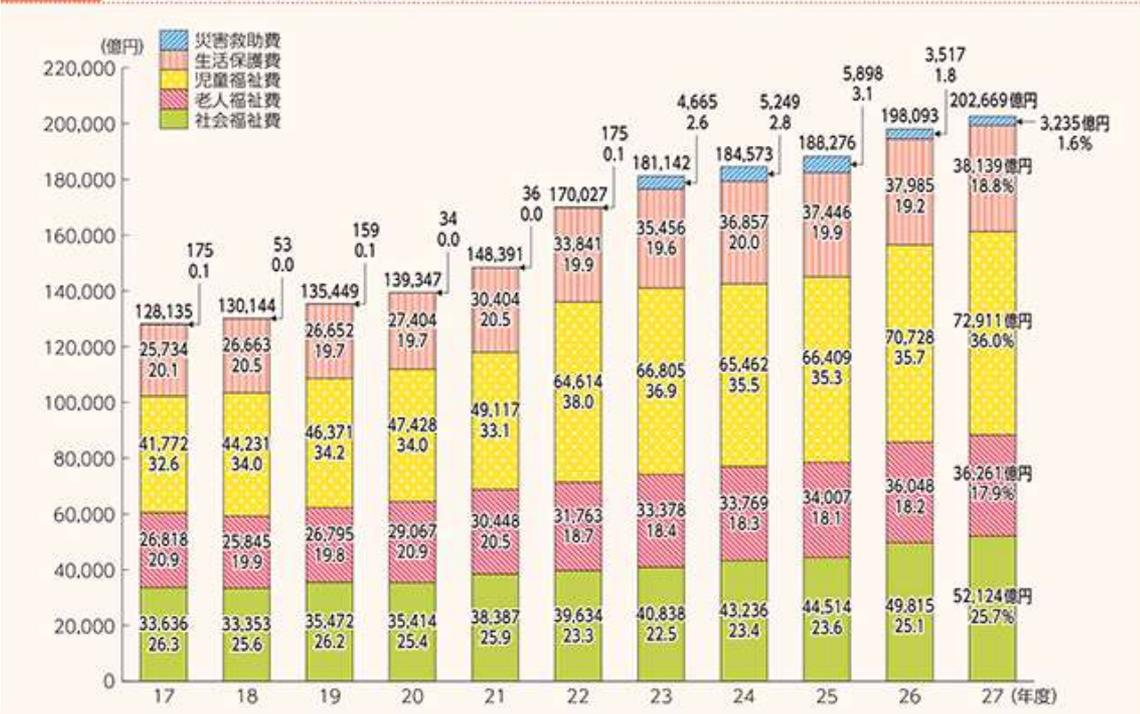
悪性新生物、心疾患、肺炎が増加

民生費の推移

総務省平成29年版、地方財政白書



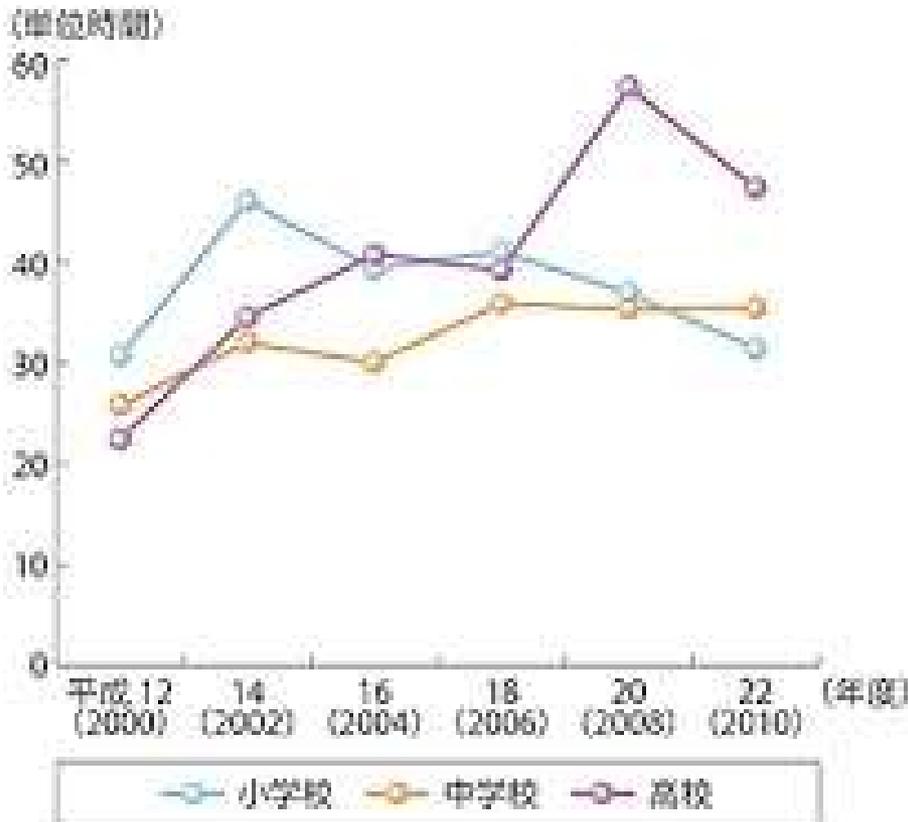
第34図 民生費の目的別歳出の推移 (その3 市町村)



4.環境学習・環境教育の促進

- 受験中心の学校教育では、科学的知識の断片的暗記になり、自然、生業、農林漁業に関する知識・技能の体験的習得が保障されない。また、家庭生活の技能習得も保障されない。
- 不登校、いじめ、自殺が多く、これらの課題解決には向かっていない。学びの場が暗い。自然、生業の体験は心身を解放し、鍛える。
- 弊害の多い受験教育を大いに反省することによって、教育方法論を変え、学校、家庭、地域社会による学習・教育制度の在り方を、人生が豊かになるようにする。

第1-3-33図 学校における体験活動の実施時間数

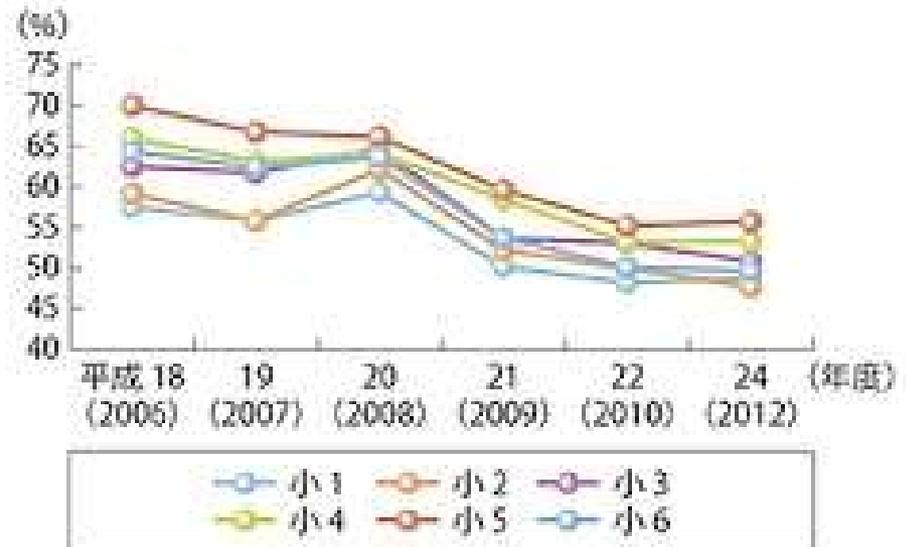


【出典】文部科学省調べ

【注】小学校は5年生の1年間で行われる体験活動の総実施時間の平均（45分を1単位時間）、中学校・高校は2年生の1年間で行われる体験活動の総実施時間の平均（50分を1単位時間）。

公教育における体験活動時間に関して、
小学校は漸減、中学校は漸増、高校は
増加傾向にある

第1-3-31図 学校以外の団体などが行う自然体験活動への参加率

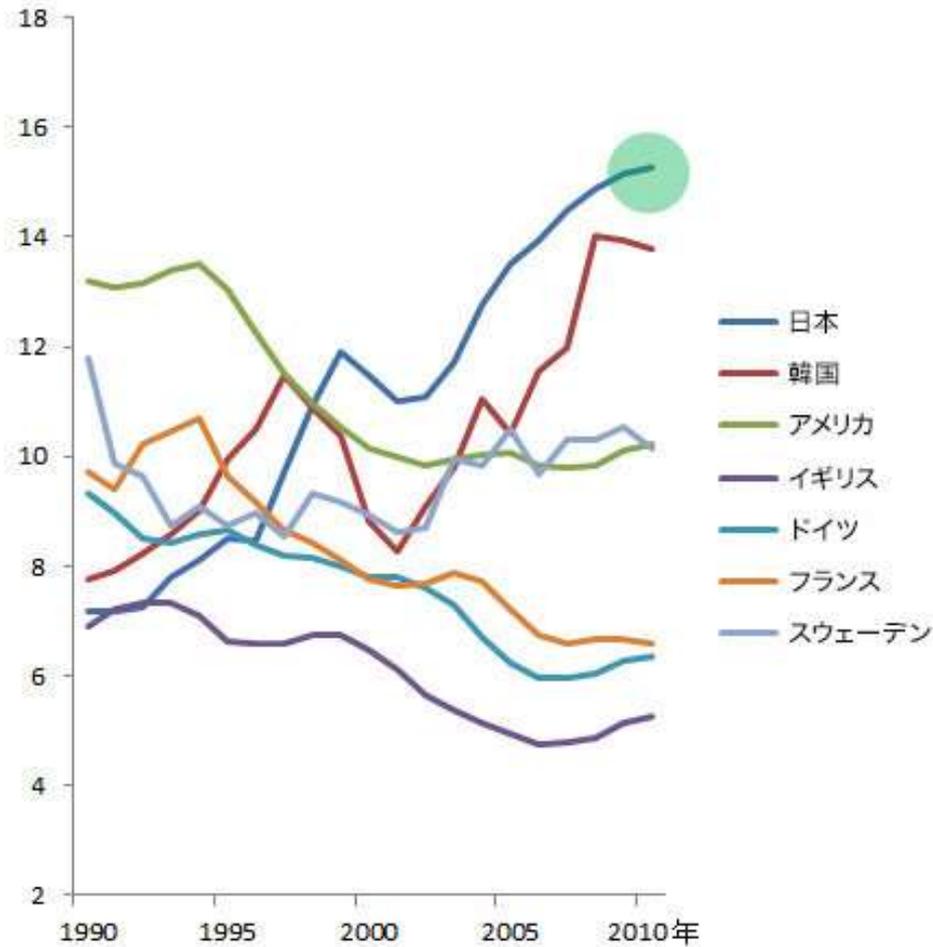


【出典】独立行政法人国立青少年教育振興機構（2014）「青少年の体験活動等に関する実態調査（平成24年度調査）」

【注】平成23年度は調査が実施されていない。

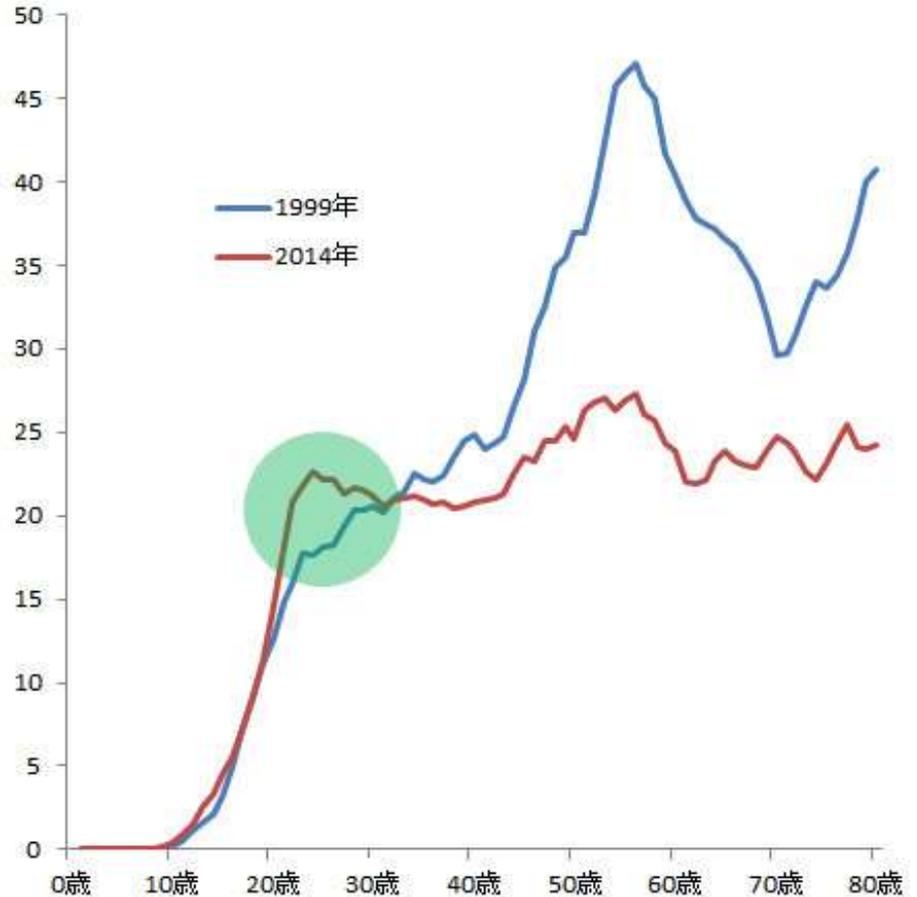
非公教育における自然体験活動
参加率は、小学生では減少傾向
にある

図1 15～24歳の自殺率の推移



* 当該年齢人口10万人あたりの自殺者数。
* WHO「Mortality Database」より筆者作成。

図2 年齢別の自殺率の変化



* 当該年齢人口10万人あたりの自殺者数。
* 3年次の移動平均法により、曲線を滑らかにしている。
* 厚労省「人口動態統計」より筆者作成。

日本の自殺率は高いが減少傾向にある。しかし、
青年の自殺が増加している。

(舞田2016)

学びはどこでも、いつでも。学校任せにしない

伝統地域 ⇒ 近代学校制度 ⇒ 現代国際化 ⇒ 未来文明



受験教育ではない主体の学び

人類の文明社会の複雑化に適応する生涯にわたる環境
学習過程の構造(作業モデル6)。

ご清聴 ありがとうございます



黍稷農季人

TM Mikio Katsunbou Kimata

連絡先:木俣 kimatami@u-gakugei.ac.jp

公式ホームページ: 植物と人々の博物館 <http://www.ppmusee.org/>
自然文化誌研究会 <http://www2.plala.or.jp/npo-inch/>

個人ホームページ: 生き物の文明への黙示録 <http://www.milletimplic.net/>

環境原則に関する立法事実 資料集(立法の必要性)

発表中の図表および追加の図表などを含む

今なすべき課題の統合的対応

1. 自然、農林漁業地の保全と活用

治山治水、災害防御・復興、相続放棄地対策

2. 食料安全保障～家族、地域、国レベル

耕作放棄地の活用、家族自給農耕

3. 生物文化多様性の保全と活用

生物多様性、鳥獣害・外来生物対策、
生業・伝統知の継承

4. 環境学習・環境教育の保障

教育内容・方法の根底的な見直、非受験教育、
暮らし方から生き方を学ぶ

日本と世界の現状認識

1. 都市化： 人心の荒廃、**自然離れが極端** **非人間的、非情理**
過疎・高齢化、少子化。不登校、いじめ、自殺が横這い
所有者不明地・耕作放棄地の拡大、農林漁業者の減少
⇒山村の崩壊、生業の衰退、野生・外来生物の順化・鳥獣害、
森林・河川の治山治水の劣化
2. 環境変動： 地球温暖化、自然災害の増加（台風、地震・津波、火山活動、山火事など）、資源枯渇（森林、水産物、石油・鉱物、綺麗な水）、社会変動（人口増加、戦争拡大、経済格差）、食消費生活・健康（**食料不足と廃棄**、肉食過多、バイオエタノール）、大気・水・放射性物質などの汚染激化。 **不都合、不条理**
⇒居住環境の悪化による高緯度・標高地域での山住
3. 科学技術の**過剰な便利**： 生命科学（遺伝操作）、情報科学（人工知能）
伝統的知識体系の不継承： 生き暮らす知恵
⇒生物と基層文化の多様性保全 **過剰から適正へ、環境学習**



移出・移入

輸出・輸入

在来種子

販売種子

戦略物資

生物文化多様性

主要穀物市場

雑穀・麦

パンコムギ、イネ、
トウモロコシ

律令制、石高制、税制

生きる糧



売買する商品

自給、贈答

税、給料

商品

貿易品

都市

生産



消費



廃棄

家族自給農耕

農山漁村

有機肥料循環



最終処分

主穀物の生産量 (FAO 2016)		千t以上	
国・地域	穀物	量トン	人口(千人) G7
Argentina	Maize	39792854	43847
	Rice, paddy	1404980	
	Wheat	18557532	
Australia	Maize	400032	24126
	Rice, paddy	273942	
	Wheat	22274514	
Bangladesh	Maize	2445576	162952
	Rice, paddy	52590000	
	Wheat	1348186	
Brazil	Maize	64143414	207653
	Rice, paddy	10622189	
	Wheat	6834421	
Canada	Maize	12349400	36290 *
	Wheat	30486700	
China, mainland	Maize	231673946	1403500
	Rice, paddy	209503037	
	Wheat	131689035	
France	Maize	12131249	64721 *
	Rice, paddy	81075	
	Wheat	29504454	
Germany	Maize	4017800	81915 *
	Wheat	24463800	
India	Maize	26260000	1324171
	Rice, paddy	158756871	
	Wheat	93500000	
Indonesia	Maize	20369551	261115
	Rice, paddy	77297509	
Iran (Islamic Republic of)	Maize	896943	80277
	Rice, paddy	2386492	
	Wheat	11097605	
Italy	Maize	6839499	59430 *
	Rice, paddy	1587346	
	Wheat	8037872	
Japan	Maize	171	127749 *
	Rice, paddy	8044000	
	Wheat	790800	
Kazakhstan	Rice, paddy	447830	17988
	Wheat	14985379	
Mexico	Maize	28250783	127540
	Rice, paddy	254043	
	Wheat	3862914	
Myanmar	Maize	1830631	52885
	Rice, paddy	25672832	
	Wheat	102636	
Nigeria	Maize	10414012	185990
	Rice, paddy	6070813	
	Wheat	60000	
Pakistan	Maize	6130000	193203
	Rice, paddy	10412155	
	Wheat	26005213	
Philippines	Maize	7218817	103320
	Rice, paddy	17627245	
Poland	Maize	4342910	38224
	Wheat	10827902	
Russian Federation	Maize	15309813	143965
	Rice, paddy	1080886	
	Wheat	73294568	
Thailand	Maize	4812640	68864
	Rice, paddy	25267523	
	Wheat	1308	
Turkey	Maize	6400000	79512
	Rice, paddy	920000	
	Wheat	20600000	
Ukraine	Maize	28074610	44439
	Rice, paddy	64700	
United Kingdom	Wheat	26098830	
	Wheat	14383000	65789 *
United States of America	Maize	384777890	322180 *
	Rice, paddy	10167050	
	Wheat	62859050	
Viet Nam	Maize	5244140	94569
	Rice, paddy	43437229	

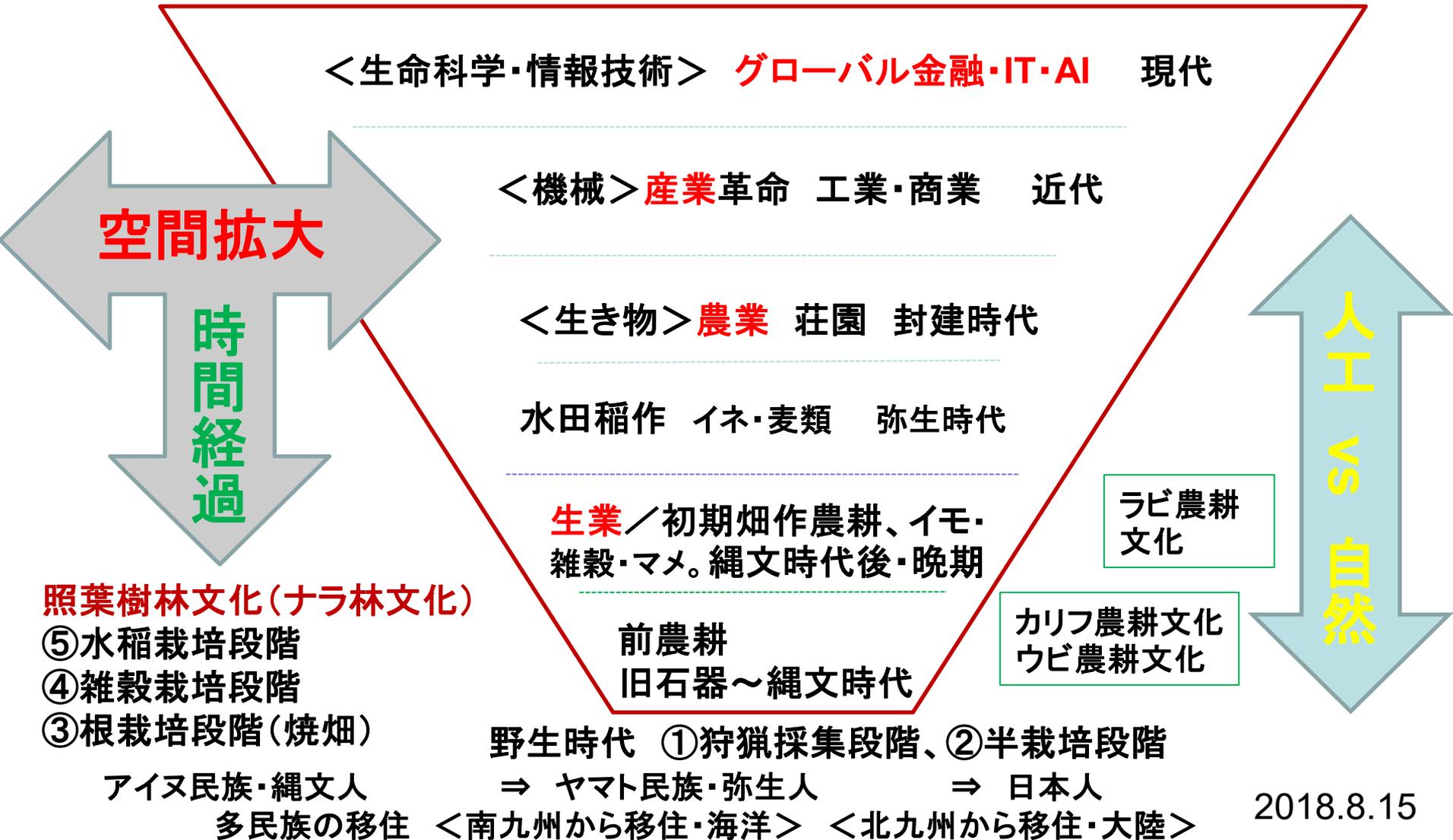
日本の穀物自給 (FAO 2013)		
穀物製品	項目	量 (千t)
コムギおよび製品	生産	812
	輸入	6520
	輸出	244
イネおよび製品	供給	7282
	生産	7176
	輸入	940
トウモロコシおよび製品	輸出	58
	供給	8210
	生産	0
モロコシおよび製品	輸入	14403
	輸出	1
	供給	14661
雑穀および製品	生産	0
	輸入	1798
	輸出	0
	供給	1798
	生産	0
	輸入	10
	輸出	0
	供給	10

穀物輸出国は数カ国、他は輸入国。
人口1億以上は12カ国。G7ではアメリカと日本だが、日本のみ穀物生産量は1000万トンに達していない。

現在日本の農耕文化の歴史的多層構造

連続的・統合的な生物文化多様性の蓄積と現代的衰退

複雑／画一、虚無・便利の超克 (The nothing / The convenience)



照葉樹林文化(ナラ林文化)

- ⑤ 水稻栽培段階
- ④ 雑穀栽培段階
- ③ 根栽培段階(焼畑)

農山村の 多面的機能

世界観

自然観、価値観の形成
信仰、アニミズム

エコミュージアム 日本村～生業・ 暮らしを学ぶ

自然

環境保全、水源涵養
災害防止、
生物多様性の保存

神社・仏閣

郷土資料館

農業慣行
農耕儀礼
文化財

農山村

集落景観、居住形態、
生活様式、社会関係、
伝統的知恵(食文化など)

野生生物

山・森・川

生物文化

里山、農耕地、農家

④ レクリエーション機能、⑤ 教育文化機能

- ② 農林業生産機能
- ③ 生活文化機能

① 自然環境保全機能

登山道、林道、生活道

家族自給
農耕地

ELF環境学習 過程

自然の三相を基本とした学習

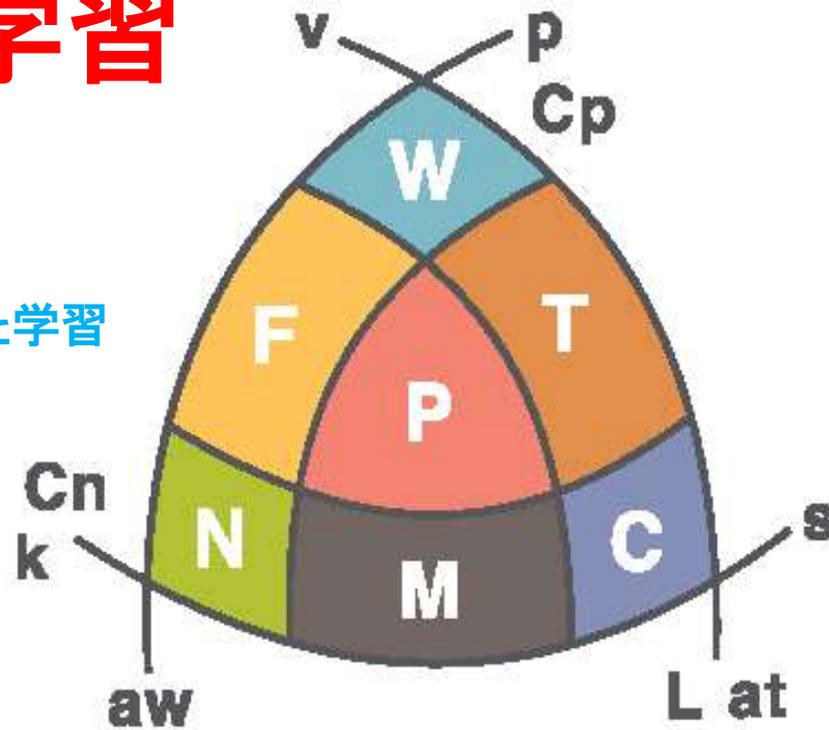


図 1: ELF 環境学習プログラムの枠組み

- 基本学習プログラム 自然誌N、文化誌C、世界観W
- 関連学習プログラム 生産 M、思索 T、感得 F
- 統合学習プログラム 遊戯 P
- 行動学習プログラム 地域 L、協働 Cp、保全 Cn の各学習プログラム
- 環境教育目標 関心 aw、知識 k、技能 s、態度 at、参加 p、価値観 v

自然と文化を学び、考える

直接体験： 自然に帰る、生業を学ぶ、地域で動く。間接体験： 読書で歴史に学ぶ。

東アジアへの農耕文化の伝播

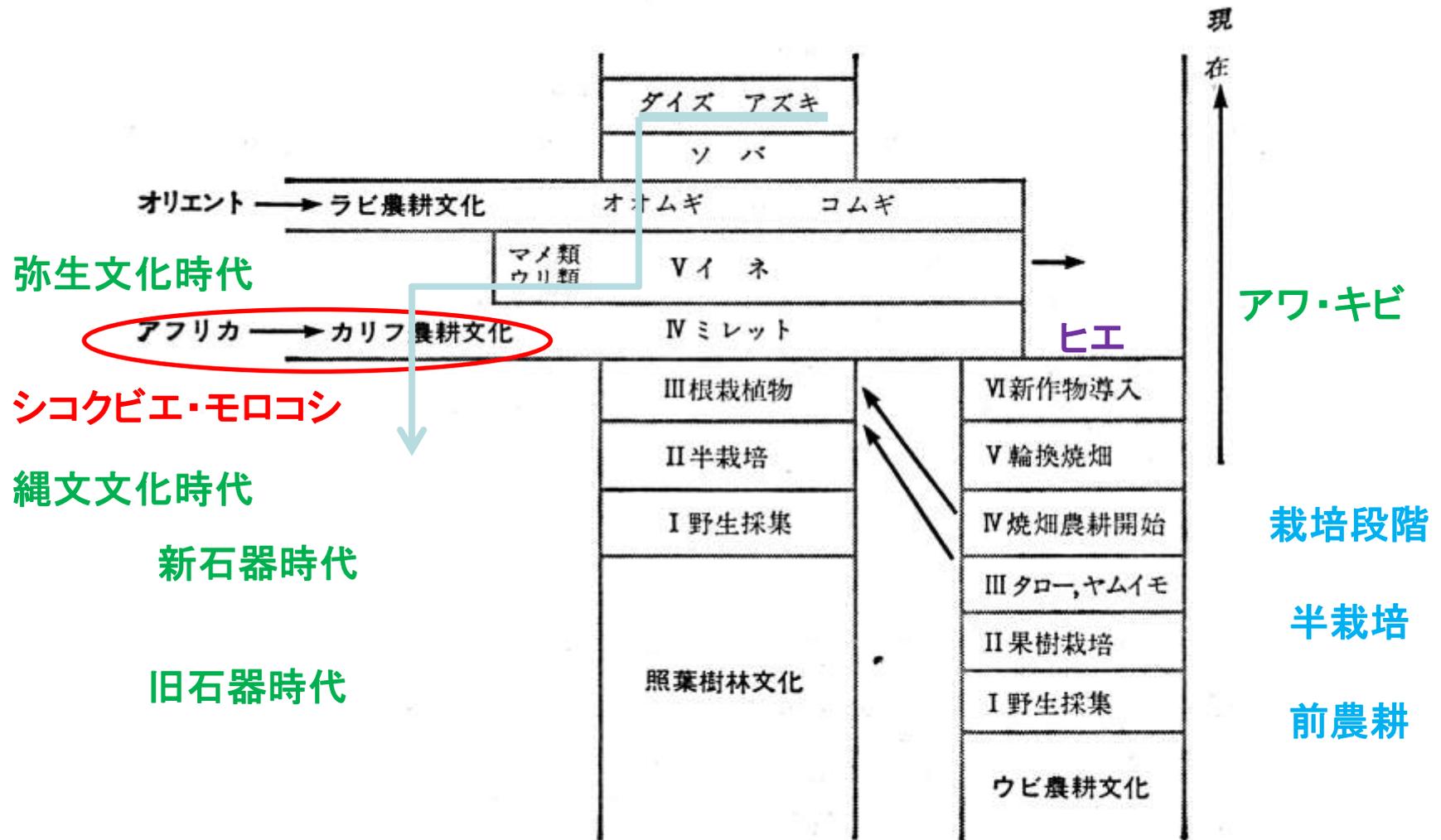


図 8 東亜における各農業文化の発達とその系統図 [表7, 11参照]

このくにの自然と文化

- 自然

環境が多様で、山が多い。約70%が森林。

川は短く急流である。「水に流す」

海に囲まれている。島が多い。火山が多い。

台風、地震など自然災害が多い。

- 文化

極東辺境の地で、海に囲まれ、先行きがない。

縄文土器は今のところ世界最古。

山住の文化から平住みの弥生文化へ。

移入した文化を独自に変容してきた。

栽培化した植物は少ないが、在来品種分化は多い。

i) 縄文後晩期に農耕文化が順次伝播して以来、各種の穀物は数千年にわたって、日本の食材として、人々の生命を支えた糧であり、生きた文化財である。遠くアフリカから来たシコクビエ、モロコシ、中央アジアから来たアワ、キビ、中国から来たイネ・麦、東南アジアから来たハトムギ、

おそらく北日本で栽培化されたヒエ、今も絶滅寸前とはいえ、日本各地で栽培されつづけている雑穀の意義はイネ・麦、トウモロコシと同等にととても大きい。

ii) 雑穀はC₄植物が多く、乾燥地や山間地でも光合成効率がよく、生育できるので、地球温暖化・砂漠化対応に必要である。日本は栽培の北限地であり、耐寒性品種なども有効である。

災害から家族や地域を守るには

- 自然に近い山村や食料生産の現場である農漁村の暮らしから、伝統的な知恵を学ぶ。
- 災害の歴史から、生存する技能を学び、対応する。
- 身近な地域で、在来品種を大切に、小規模家族自給農耕をする。
- 家庭や地域で非常時の食料を備蓄する。
- 緑地を避難場所として保全する。
- 別の場所に親戚や友人をつくり、非常時には助け合う。
- 「今だけ、金だけ、自分だけ」をよして、心豊かな人々が暮らす地域社会を築く。
- 国行政は国民・市民の安全な暮らしを保障する。

まち(都市)を考える

- 自然や山村(農山漁村)から離れたら、孤立するのは都市です。
- 都市でも、家庭菜園・市民農園を普及して、少しでも食料を自給しましょう。
- 山村(農山漁村)から伝統的な知恵を学び、持続できる社会を創りましょう。

むら(山村)から学ぶ

- 山村(農山漁村)は暮らしの中で、自然と闘い、共存し、共生をしています。
- 山村(農山漁村)は自然に添った伝統的な暮らしの知恵を蓄積しています。
- 山村(農山漁村)は水や森を保全し、食料を生産しています。

山村の伝統的知識体系の意義

- 自然との関係、競争、共存、共生の伝統的知識の蓄積
- 自然の生態的保全、森林林業、山地放牧、農業生産
- 自然の共存的利用、生きるための生業、狩猟、採集、漁撈、食文化

家族自給農耕 ⇒ 食料安全保障

- 生業の知識・技術の維持、生物文化多様性の保全
- 民俗・民族資料の保存
- FAO世界農業遺産の継承と地域連携